平成23年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年７月30日

上場会社名	株式会社　魚力	上場取引所	東
コード番号	7596	ＵＲＬ	http://www.uoriki.co.jp/
代表者	（役職名）　代表取締役社長	（氏名）	伊藤　繁則
問合せ先責任者	（役職名）　常務取締役財務経理部長	（氏名）	中田　雅明　　ＴＥＬ　(042)648-8868
四半期報告書提出予定日	平成22年８月13日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料の有無　：有・[無]

四半期決算説明会開催の有無　：有・[無]

（百万円未満切捨て）

１．平成23年３月期第１四半期の連結業績（平成22年４月１日～平成22年６月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第１四半期	5,965	△1.7	91	△48.6	50	△60.6	9	△85.1
22年３月期第１四半期	6,069	△4.0	177	△15.4	128	△60.0	63	△60.3

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年３月期第１四半期	0.65	―
22年３月期第１四半期	4.36	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年３月期第１四半期	14,850	12,154	81.8	831.05
22年３月期	15,507	12,692	81.8	867.82

（参考）　自己資本　　23年３月期第１四半期　12,149百万円　22年３月期　12,687百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年３月期	―	0.00	―	20.00	20.00
23年３月期	―				
23年３月期(予想)		0.00	―	20.00	20.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：　有・[無]

３．平成23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	12,065	1.4	190	△24.5	240	67.7	110	55.2	7.52
通期	25,400	2.1	730	△13.3	820	△3.8	435	4.8	29.75

（注）当四半期における業績予想の修正有無　：　有・[無]

４．その他（詳細は、【添付資料】Ｐ．３「２．その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：　有・無

新規　　１社（社名　ＵＫトレーディング㈱）　　除外　　－社（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有・無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　　：　有・無

② ①以外の変更　　：　有・無

（注）「四半期連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年３月期１Ｑ	14,620,000株	22年３月期	14,620,000株
② 期末自己株式数	23年３月期１Ｑ	100株	22年３月期	100株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年３月期１Ｑ	14,619,900株	22年３月期１Ｑ	14,619,900株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報……２

（１）連結経営成績に関する定性的情報……２
（２）連結財政状態に関する定性的情報……２

２．その他の情報……３

（１）重要な子会社の異動の概要……３
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要……３
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要……３

３．四半期連結財務諸表……４

（１）四半期連結貸借対照表……４
（２）四半期連結損益計算書……５
（３）継続企業の前提に関する注記……６
（４）セグメント情報……６
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記……７

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、緩やかに景気が持ち直し、一部の業種の企業業績に回復の兆しが見られる一方、雇用環境や所得に対する先行き不透明感は根強く、依然として厳しい状況にありました。

小売業界においても、消費環境の回復はあまり見られず、消費者の低価格志向とそのニーズに応えようとする販売業者により商品価格の下落は継続しております。

この様な環境の中、当社グループにおきましては、既存店舗の活性化に重点をおいた取り組みを行いました。

また、新規事業であるテイクアウト寿司専門店の事業構造の確立と、本年４月１日に設立した新会社ＵＫトレーディング株式会社の事業の立ち上げに力を注いでまいりました。

この間、小売事業、飲食事業各１店舗を開店いたしました。

その結果、当社グループの第１四半期連結会計期間の売上高は59億65百万円（前年同期比1.7％減）、営業利益は91百万円（前年同期比48.6％減）、経常利益は50百万円（前年同期比60.6％減）、四半期純利益は９百万円（前年同期比85.1％減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①小売事業

小売事業におきましては、前期後半からお魚アドバイザーを店舗に配置し、魚食普及と当社店舗のファンづくりに取り組み、併せて企画販売にも力を入れるなど店舗の活性化に努めてまいりました。しかしながら、天候不順や旬の魚の入荷不足等もあり、既存店舗の売上高対前年同期比は前期下期のトレンドと変わらない若干前年割れの水準で推移いたしました。

この間、平成22年５月に東武東上線川越駅隣接のアトレマルヒロ内に川越店(埼玉県川越市)を出店いたしました。また、当社店舗の中でも売上高では大型の吉祥寺店が、出店しているアトレ吉祥寺の大型改装で仮営業となったことから同店は対前年同期比16％の売上高となり、売上高・営業利益ともに影響を受けました。

その結果、売上高は46億98百万円、営業利益は１億73百万円となりました。

②飲食事業

飲食事業におきましては、外食産業の多くがオーバーストア状態や低価格化を余儀なくされる過当競争の厳しい環境の中、当社は鮮魚専門店が運営する店舗らしいメニューの開発に加え、店舗毎にお客様のニーズに対応したイベントを実施するなど集客に努めてまいりました。既存店舗の売上高は、海鮮居酒屋店舗の対前年同期比で3.7％増となるものの寿司店舗が厳しく、飲食事業全体では前年同期比0.5％減となりました。

この間、平成22年４月にＪＲ目黒駅ビルアトレ目黒１内に魚力海鮮寿司目黒店(東京都品川区)を出店いたしました。

その結果、売上高は２億69百万円、営業損失は新店の初期負担もあり６百万円となりました。

③卸売事業

卸売事業におきましては、当社卸売部門では主要取引先のスーパーマーケットの苦戦に伴い既存取引先の売上高は減少いたしましたが、新規取引先の獲得とメーカーへの魚卵販売が成立したこともあり、売上高は対前年同期比9.3％増となりました。

米国内の卸売子会社ウオリキ・フレッシュ・インクは順調に売上高を伸長し、営業利益は４百万円を計上することができました。

また、平成22年４月１日設立のＵＫトレーディング株式会社は、グループ内の売上高は計上されたものの、外部への売上高は今後への準備段階に留まる一方、設立費用及び初期負担が多く、営業損失は13百万円となりました。

その結果、グループ全体の売上高は９億97百万円、営業損失は２百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の総資産は148億50百万円となり、前期末比６億57百万円の減少となりました。

流動資産は前期末比４億47百万円減の42億99百万円となりました。その主な内訳は現金及び預金15億39百万円（前期末比５億86百万円減）、受取手形及び売掛金13億16百万円（前期末比63百万円減）、商品及び製品11億46百万円（前期末比２億75百万円増）等であります。

固定資産は前期末比２億９百万円減の105億51百万円となりました。その主な内訳は投資有価証券54億91百万円（前期末比３億91百万円減）、有形固定資産24億98百万円等であります。

負債合計は前期末比１億19百万円減の26億96百万円となりました。その主な内訳は支払手形及び買掛金８億76百万円（前期末比19百万円減）、賞与引当金３億29百万円等であります。

純資産は前期末比５億37百万円減の121億54百万円となりました。その主な内訳は利益剰余金109億10百万円、資本金15億63百万円等であり、自己資本比率は81.8％となりました。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

当第１四半期連結会計期間より、ＵＫトレーディング株式会社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（簡便な会計処理）

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は97千円、税金等調整前四半期純利益は10,278千円減少しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,539,556	2,126,475
受取手形及び売掛金	1,316,754	1,379,908
商品及び製品	1,146,029	870,381
原材料及び貯蔵品	20,953	22,000
その他	286,265	358,655
貸倒引当金	△10,354	△10,356
流動資産合計	4,299,205	4,747,064
固定資産		
有形固定資産	2,498,326	2,489,158
無形固定資産	203,531	191,696
投資その他の資産		
投資有価証券	5,491,883	5,883,651
その他	2,357,534	2,196,299
投資その他の資産合計	7,849,417	8,079,950
固定資産合計	10,551,275	10,760,804
資産合計	14,850,480	15,507,869
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	876,882	896,766
未払法人税等	60,925	368,211
賞与引当金	329,381	217,508
その他	916,544	861,262
流動負債合計	2,183,733	2,343,749
固定負債		
退職給付引当金	42,022	38,673
その他	470,406	433,392
固定負債合計	512,429	472,065
負債合計	2,696,163	2,815,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,441,946	1,441,946
利益剰余金	10,910,543	11,193,456
自己株式	△119	△119
株主資本合計	13,915,990	14,198,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△727,694	△476,336
土地再評価差額金	△1,039,645	△1,039,645
為替換算調整勘定	1,201	4,495
評価・換算差額等合計	△1,766,138	△1,511,486
少数株主持分	4,465	4,638
純資産合計	12,154,317	12,692,055
負債純資産合計	14,850,480	15,507,869

（２）四半期連結損益計算書
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
売上高	6,069,724	5,965,295
売上原価	3,589,864	3,540,746
売上総利益	2,479,860	2,424,548
販売費及び一般管理費	2,302,388	2,333,362
営業利益	177,472	91,186
営業外収益		
受取利息	591	7,853
受取配当金	5,776	10,646
不動産賃貸料	7,094	6,114
雑収入	4,208	6,940
営業外収益合計	17,671	31,554
営業外費用		
不動産賃貸費用	3,570	3,485
デリバティブ評価損	44,156	30,914
為替差損	18,999	36,226
その他	4	1,496
営業外費用合計	66,730	72,123
経常利益	128,412	50,617
特別利益		
固定資産売却益	－	232
特別利益合計	－	232
特別損失		
固定資産売却損	－	17
固定資産除却損	12,108	496
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	10,181
特別損失合計	12,108	10,695
税金等調整前四半期純利益	116,304	40,154
法人税、住民税及び事業税	118,158	53,725
法人税等調整額	△65,611	△23,056
法人税等合計	52,547	30,668
少数株主損益調整前四半期純利益	－	9,485
四半期純利益	63,757	9,485

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕
前第１四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年６月30日）

	小売事業（千円）	飲食事業（千円）	卸売事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,867,531	280,980	921,212	6,069,724	－	6,069,724
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	162,616	162,616	(162,616)	－
計	4,867,531	280,980	1,083,828	6,232,340	(162,616)	6,069,724
営業利益又は営業損失（△）	247,834	△5,063	5,135	247,906	(70,434)	177,472

（注）１．事業区分の方法
事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、飲食事業、卸売事業に区分しております。
２．各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
小売事業	鮮魚（冷凍品、加工品、塩干魚、鮮魚惣菜等含む）、寿司の小売販売
飲食事業	一般寿司店、海鮮居酒屋の経営
卸売事業	国内外食品スーパー、飲食店、食品メーカー等への魚介類卸売

〔所在地別セグメント情報〕
前第１四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年６月30日）
本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕
前第１四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年６月30日）
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは鮮魚、寿司の小売及び飲食並びに卸売を主たる事業としております。「小売事業」は、一般消費者に対して鮮魚、寿司の販売を行っております。「飲食事業」は、一般寿司店と海鮮居酒屋の飲食店を運営しております。「卸売事業」は、国内及び米国の食品スーパーや飲食店等に対し商品を提供しております。また、魚介類の輸出入を中心とした貿易業務を行っております。

従いまして、当社グループは販売方法別のセグメントから構成されており、「小売事業」「飲食事業」「卸売事業」の３つを報告セグメントとしております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年６月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,698,425	269,191	997,678	5,965,295	－	5,965,295
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	98,074	98,074	△98,074	－
計	4,698,425	269,191	1,095,752	6,063,369	△98,074	5,965,295
セグメント利益又は損失（△）	173,562	△6,846	△2,978	163,736	△72,550	91,186

（注）１．セグメント利益又は損失（△）△72,550千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。その全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。